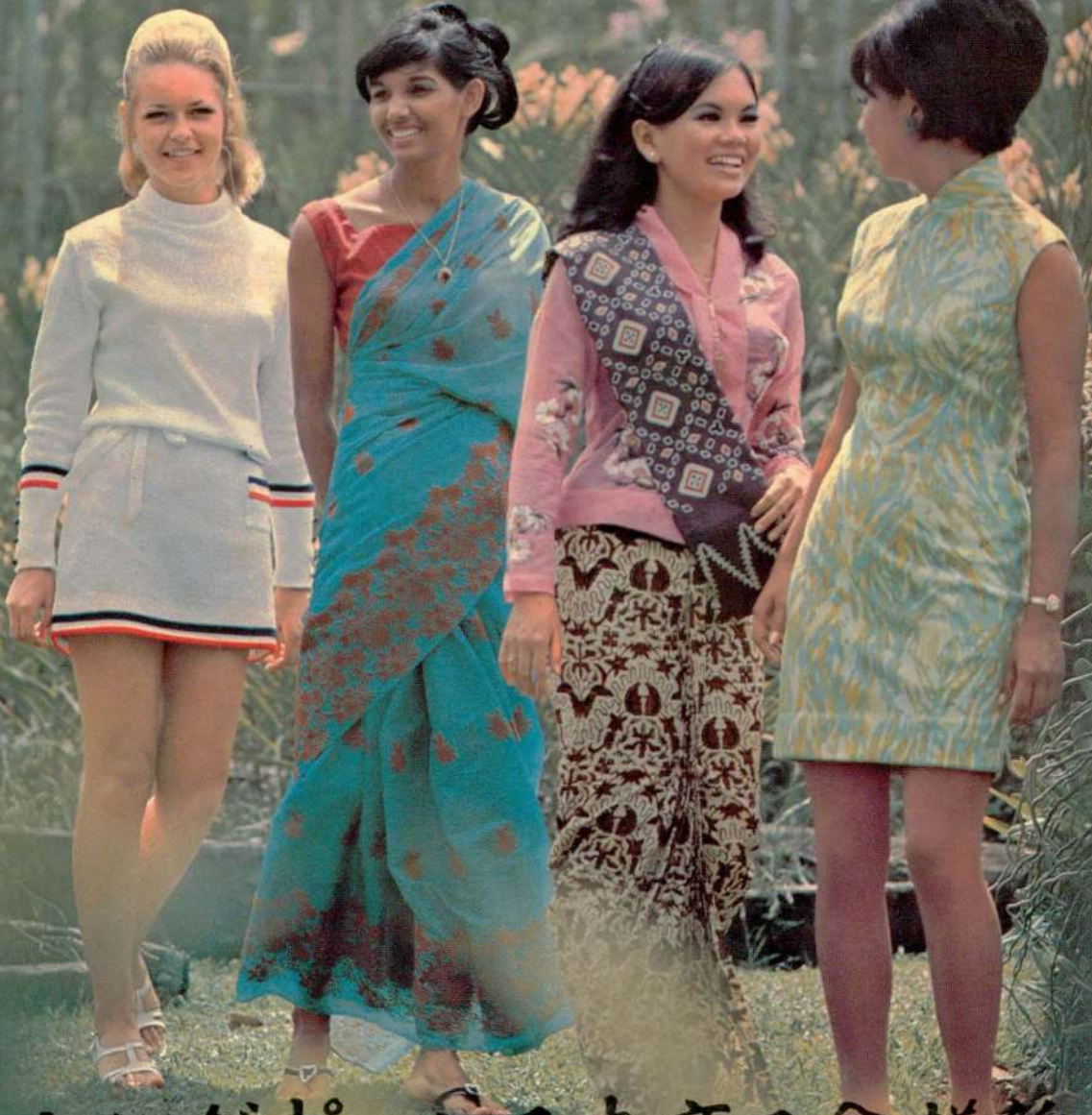


STRICTLY MEMBERS ONLY

M. C. (P) No. 188/73

1973: 9 月號

月報



シンガポール日本商工會議所

PHOTOGRAPH: BY COURTESY OF SINGAPORE TOURIST PROMOTION BOARD.

目 次

インドネシア経済事情について	1
東京銀行ジャカルタ支店長 宮崎義雄	
最近のマレーシア経済	9
東京銀行クアラ・ランプーン支店長 遠山興一	
リー・クアン・ユー首相の	15
日本における記者会見	
シンガポールの紙事情	21
Daiei Papers Limited 岩 洸 悠	
今月の顔	25
理事会のうごき	26
広 報 欄	28

Printed by ABC Printing (Pte) Ltd

Typesetting by GREEN MOUNT, Tel: 804508.

インドネシア経済事情について

東京銀行ジャカルタ支店長
宮崎義雄

昨年、本誌10月号に拙文を寄せてインドネシア経済事情の概説を試みて、早くも1ケ年を去りとしている。その間昨年乾期の記録的旱魃による米の減産がもたらした米価急騰、世界的通貨変動に伴う輸入品価格の上昇、石油製品の価格上昇による交通費・電気料金の上昇など漸く物価上昇が目立つて来ている。一方政治はスハルト大統領再選で一段と安定を加え、経済開発にも一層拍車がかゝつて来るとみられる。

才1次開発5ケ年計画は明年3月を以て終了し、才二次開発5ケ年計画は目下経済企画庁で慎重に練り上げられているところで数字的な全貌は発表されていないが、8月16日国会において行われた大統領演説は、その主目的を才1次と同様、国民の生活水準の向上に置くとともに、もうひとつの目的を才3次5ケ年計画の礎石を置くものと規定した。そして才2次計画の目標として、(1)食糧の増産、国民の購買力に適合した良質廉価な衣料の十分な供給。(2)とくに国民大衆の利益を考慮した住宅資材と必要な設備。(3)インフラストラクチャーの改善・拡充。(4)国民大衆のため輸送手段の質量面での改善。(5)雇用機会の拡大の5つを挙げている。

一応、概括的に挙げられている数字は、GNPの伸び率を年間7~8%、人口増加率年間2.3%とみて、ネット4.7%~5.7%、この達成には農業4~5%、工業11~13%、鑛業8~11%、電力13~15%、その他8%の伸びを必要とし、投資は13%~14%、投資合計は才1次の約2倍を要するものとみている。

次に前回同様、国家財政收支を一瞥しよう。均衡財政はひきつづき堅持されて来ている。

	(予算)				
(単位:億ルピア)	1969/70	70/71	71/72	72/73	73/74
<u>圣常收入 (A)</u>	<u>2,437</u>	<u>3,446</u>	<u>4,280</u>	<u>5,906</u>	<u>6,710</u>
直接税	915	1,216	1,810	3,022	3,725
間接税	1,491	2,099	2,195	2,538	2,851
その他	31	131	275	346	134
<u>圣常支出 (B)</u>	<u>2,165</u>	<u>2,882</u>	<u>3,491</u>	<u>4,381</u>	<u>5,183</u>
人件費	731	1,197	1,502	2,004	2,461
物件費	610	743	803	954	1,057
地方交付金	441	562	668	839	1,012
債務返済	144	256	466	534	565
その他	39	124	52	50	88
(A) - (B)	+ 272	+ 564	+ 789	+1,525	+1,527
<u>開発收入 (C)</u>	<u>911</u>	<u>1,205</u>	<u>1,355</u>	<u>1,578</u>	<u>1,914</u>
外国借款	658	789	905	955	1,084
プロジェクト・ローン	253	416	450	623	830
<u>開発支出 (D)</u>	<u>1,181</u>	<u>1,698</u>	<u>1,959</u>	<u>2,982</u>	<u>3,441</u>
中央関係	797	830	1,026	1,500	
地方開発	55	327	372	578	2,611
その他	76	125	111	281	
プロジェクト・エイド	253	416	450	623	830
(C) - (D)	- 270	- 493	- 604	-1,404	-1,527

次に輸入の推移を挙げる。

(輸出状況) (単位:百万ドル)

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年
農産物	326(44%)	359(42)	423(37)	412(33)	386(25)
石油および製品	298(41%)	383(45)	446(38)	478(39)	710(46)
その他	107(15%)	112(13)	292(25)	344(28)	453(29)
計	713(100%)	854	1,161	1,234	1,549

(注) 傳統的農産物の輸出の停滞と石油輸出の伸び、「その他」に含まれる木材・水産物の伸びが著しい。

(仕向先別輸出状況) (単位:百万ドル)

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年
ヨーロッパ	161.95	159.01	198.28	196.09	227.50
米州	121.92	132.97	148.31	198.96	267.12
アジア	370.77	493.71	773.28	813.05	1,019.45
豪阿	76.02	67.96	40.70	25.49	34.26
計	730.66	853.65	1,160.57	1,233.59	1,549.07

以上のうち、1国で1億ドル以上の国は以下の3国である。

U.S.A.	118.70	128.76	144.28	192.41	231.13
日本	179.47	255.85	452.34	550.39	746.09
シンガポール	118.30	147.12	171.90	160.80	175.64

(注) 輸出の数字は、昨年記載のものと同じ中央統計局発表ながらかなりの相違がある。

(注) 1972年の対日輸出は輸出総額の48%となり、2位の対米15%を大きく引き離している。

(輸入状況) (単位：百万ドル)

	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年(11月まで)
原 料	251.8	320.8	376.5	454.3	522.9
資本財	197.5	238.9	375.5	498.4	587.6
消費財	266.5	221.0	249.5	221.2	192.5
計	715.8	780.7	1,001.5	1,173.9	1,303.0

前年にひきつゞき、消費財輸入の横這い、原料、資本財輸入の着実な伸びがみられる。1972年度の構成比は原料40%、資本財45%、消費財15%となっている。

(仕入先別輸入状況)

ヨーロッパ	214.9	190.4	260.0	300.6	287.8
米 州	125.3	159.5	181.8	181.0	202.8
アジア	330.2	402.3	502.2	617.1	729.1
豪 阿	45.4	28.5	57.5	75.2	75.6
計	715.8	780.7	1,001.5	1,173.9	1,303.0

以上のうち、1国で1億ドル以上の国3ヶ国およびシンガポールを抽記する。

U.S.A.	125.3	159.5	181.8	181.0	202.8
日 本	159.2	225.9	294.5	389.6	468.8
西 独	70.1	64.6	92.5	114.8	104.7
シンガポール	33.6	39.8	56.8	72.7	75.4

すなわち日本からの輸入は1972年11月末で総輸入の36%となり、才2位のU.S.A16%との間に大きな差があり、前述の輸出動向と併せその経済発展は援助とともに対日貿易に依存するところ、ますます大となっている。

国際収支の概況は以下のとおり。(単位:百万ドル)

	<u>1968</u>	<u>1969</u>	<u>1970</u>	<u>1971</u>	<u>1972</u>
(A) Good Service					
1. 輸出入	+41	0	+57	+51	+144
2. フレイト・保険	-133	-168	-186	-203	-272
3. Investment Income	-78	-107	-133	-174	-318
4. Government N.I.C.	-23	-18	-20	-20	-23
5. その他	-94	-123	-128	-119	-149
計(A)	-287	-416	-410	-465	-618
(B) Private Non-monetary Capital					
	+45	+64	+138	+191	+501
(C) 誤差調整					
	-4	+50	-6	-69	+83
合計(A+B+C)	-246	-302	-278	-343	-34
(D) Official Transfer Payment & Miscellaneous Capital					
1. Grant and Loans	+85	+164	+224	+183	+250
2. P.L. 480 Liabilities	+129	+111	+117	+111	+130
3. その他	+20	+7	-28	-6	+30
計(D)	+234	+282	+313	+288	+410
(E) Monetary Movements					
1. I.M.F. Position	+15	+48	+26	-13	-18
2. Short-term Liabilities	-3	+7	-23	+54	-13
3. Short-term Assets	-	-35	-38	+14	-345
計(E)	+12	+20	-35	+55	-376
合計(D+E)	+246	+302	+278	+343	+34

物価動向

ジャカルタ生計費指数の示すところ、1971年度年間3.7%まで落ちついていた物価上昇率は、1972年10月以降、米価の急騰を反映して年間上昇率は26%に及んだ。さらに本年6月までの上昇率は8%となっており、世界的なインフレ傾向の中ではあるが、この抑制が今後の問題であろう。

	1968年	1969	1970	1971	1972	1973(5月)
通貨発行高(億ルピア)	863	1,301	1,740	2,133	2,921	3,472
国立銀行定期予金残高	45	335	504	1,046	1,458	1,587
同上 TABANAS, TASKA (大衆特別普通予金)	-	-	-	50	257	300

当局は国民大衆の貯蓄余力はまだ遙かに大きいとの見方をとり、TABANAS, TASKA 増強を訴えている。

金利は本年4月12日、引下げが行われ、定期予金金利は1ヶ月以上6%(年利)、3ヶ月以上9%、6ヶ月以上12%、1年以上15%となり、前年比一率3%引下げをみたが、従来15%であつた利子課税を全廃して予金者手取りに大きな変化を與えないよう配慮している。一方、貸出金利も引下げが試みられた。

(オ1グループ) 肥料輸入、PL480輸入、政府保証貸出、ADO保証による地方政庁の開発資材購入、生ゴム・ジャワタバコ生産資金、輸出産品の生産・集荷資金、公共輸送関係資金、医薬品の生産輸出資金。……………12%(年利)

(オ2グループ) 砂糖生産資金、生必物資基礎9品目の生産分配資金、その他食糧生産、農牧漁業資金、繊維ならびに衣料生産、紙・工芸品・鑛産物・建築物資材の生産、その他の生産業、観光業。……………18%

(オ3グループ) その他 ……………18~24%

1967年6月外資法制定以来の外国の投資は1973年5月までの累計で、607件2,661百万ドルとなっており、昨年6月末比件数155件、金額410百万ドルの増加をみている。投資分野別にみると。

農林水産	<u>138</u>	件	<u>566</u>	百万ドル
うち、林業	74		454	
鑛業	<u>17</u>		<u>1,002</u>	
製造業	<u>352</u>		<u>802</u>	
うち、繊維	53		328	
化学、ゴム	101		133	
金属	86		132	
建設業	<u>31</u>		<u>30</u>	
商業、ホテル	<u>16</u>		<u>119</u>	
運輸通信	<u>17</u>		<u>27</u>	
不動産・サービス	<u>20</u>		<u>95</u>	
その他	<u>16</u>		<u>20</u>	

これを国別にみると、米国83件、499百万ドル、2ヶ国以上合弁30件451百万ドル、に次いで、日本117件403百万ドル、フィリピン19件272百万ドル、カナダ4件152百万ドル、香港82件151百万ドルが1億ドル以上の国である。

投資案件は漸次巨大化の傾向がみられ、やがて石油化学等への投資が予想される状況にある。一方、政府はエステートへの外国投資歓迎の態度を最近とくに打ち出しており、伝統的な才1次農産物の増産と輸出への寄與を期待している。

石油の生産高は	1968年	1969	1970	1971	1972
原油(百万バレル)	219.9	270.9	311.8	325.1	396.4
天然ガス(メガ立方フィート)	116.0	61.5	92.9	120.5	146.4

と確実に伸びており、新油田もさらに発見されつゝあり、外貨取得の担い手としての地位はますます重要性ますますであろうが、政府は森林資源の加工輸出

への移行を指導しつつ、前述の才1次農産の輸出拡大も企図し、やがて工業製品の輸出へと道を拓いて行くものとみられる。

なお8月23日大統領は輸出業者団体に対して、他国の中継港を経由する輸出はトンあたりU.S.10ドルのコスト高となつていているとして、新しくシンガポールの対岸にある、バタム島を目下・オフショア石油開発基地、石油精製ほか工業地帯として開発中であるが、これを中継港としても設備を行つていくことを示唆し、他国の仲介業者への依存の態度に反省を求めたことは今後暗示するものが多い。

こういつた当国の急速な発展の状況とこんごの発展の潜在力に注目し外国金融機関の進出も目覺しい。ただ地場中小銀行の近代化が行われていないこと、国立商業銀行の非能率な運営から進出外銀のシェアが漸次拡大しており、これに対する当局および地場金融機関の警戒の眼は厳しい。昨年初頭レギュレーションが公布された中長期金融機関も、結局外国側3ヶ国以上の multinational なものとし10年経過後はインドネシア側に株式のマジョリテイを渡すなどナショナリズムの反映したものとなつている。目下金融当局が熱望しているのは株式公社債市場の創設・育成であり、この分野における外国金融機関の協力を期待している。そのためには、聖理公開原則の徹底、公認会計士の權威の確立、税務当局とくに徴税面の近代化など行わねばならないことが多い。前述した金利の引下げも株式市場育成のための一つのステップとも云えるが、金融の正常化は華々しくはないが、漸次行われていくものと思われる。

以上

最近のマレーシア経済

東京銀行クアラ・ランブール支店長

遠山 興一

一般経済基調

当国経済の基調が、所謂一次産品、特にゴム、木材、パーム、オイル或いは亦錫、鉄鉱石、原油等の国際価格動向に極めて大きく左右されていること、既によく御存知の通りであります。そして又、此の、経済構造の実情に対する反省から、数年来、工業化を目指した各種の政策が打ち出され、相当の成果を生み出しつつある事も事実であります。現状に於きましては、まだ何と言つても、交易条件の変動が国内流動性の面に於いて、或いは又国際収支の面に於いて、当国経済基調形成の主役となつていることを充分に認識する必要があると思ひます。此の認識に立つて、1971年より始められた才二次マレーシア五カ年計画の才一乃至才二年度を振り返ると、1971、1972年度に與えられた条件は相当に酷しいものであつたと言はざるを得ません。一次産品の国際価格不牙は1972年後期に至る迄尾をひき、特に当国輸出の大宗たるゴム価格については過去20年来の最低価格（ ϕ 83.75 per Kg. RSS No. 1 Sept. 1972）に迄下落し、これが当国経済の基調を著しく、低めて來たことは否めない處と考へます。因みにGNP（市場価格 base）成長率に関する才二次マレーシア計画の目標は年平均6.5%となつて居り、1971年度の実績4.8% 1972年度6.1%と此の目標を下廻つて居り、如何に交易条件の変動が当国経済の基調に大きな影響を與えるか、更めて認識させられる處であります。

然しながら、昨1972年度後半、特に10月頃より、此の交易条件に極めて大きな変化が出て來て居ります。時恰も再燃して來た先進各国間に於ける通貨問題の行き惱みを原因とする主要国際商品に対するヘッジの動き、或いは亦世界的な規模に亘る資源枯渇論の影響もあつてか、当国主要

產品の国際価格は急激に立直りを見せ、交易条件の良化を示して来て居ります。上記に述べました1972年GNP成長率6.1%も特に同年後半よりの基調変化を反映したものでありまして、若し此の交易条件の立直り無かりせば、1971年度の実績横這い、或いはそれ以下の成長率ではなかつたかと考えられます。特にゴム価格について見ますと、昨年末のうちに\$1.10 (RSS No. 1 per Kg.)を突破し、現在相当大幅な乱高下はあるものの、略\$1.90前後に迄値を上げて居る状況に在ります。当国輸出の大宗であり、たとえば1971年度当国のゴム生産量1,325千トン、世界の天然ゴム消費量2,850千トンの、約46.5%を占める実績を持つているだけに、その影響は極めて大きいと言はざるを得ません。錫も亦然りでありまして、ゴムほどの高騰は見られませんが Penang (F.O.B.) 価格で、1972年々央\$610 (per picul) 程度であつたものが、本年度に入つて\$630~640、実に最近に至つては\$700に近い値動きを見せて居りまして、米国のストック・パイル放出の問題はあるにせよ、相当に堅調と判断し得るものと思はれます。尙錫産出各国に於けるクォーター割当は本年1月19日より3月31日に至る間マレイシア15,338 M/T 総計の35,040 M/T に対し43.8%の割当てを受けて居り、ゴムと略々同様の市場占據率を誇つているだけにその影響も大きいと言えませう。又木材については詳しく報告申し上げる迄も無いと思われるが、30%乃至50%の急騰更に規格によつては倍増との声も聞かれて居りまして、特に当国の場合、その輸出総額は1972年度、従来ゴムに次いで居た錫を追い抜き才二位に進出していることを注目し度いと思ひます。

以上簡単に当国主要產品の価格動向並びにその影響について説明致しましたが、要するに本1973年度は才二次マレイシア五カ年計画にとつて、過去2年の後れを取り戻す絶好の機会でありまして、最近の交易条件良化はその期待に拍車をかけるものと考えられます。マレイシア中銀の推定も之を裏書きし、1973年度GNP成長率を12%或いはそれ以上として居り、本年にかける期待が如何に強いかを如実に示していると思われま

2. 聖濟基調と政策との関連

本年度に於ける当国の聖濟基調が如何に期待に溢れたものであるかは上記に説明申し上げた通りであります。同時にその期待は適確な政策によつて裏付けされたものでなくては、その効果を十分に享受することが出来ません。其の意味から言つて、当国の政策は所得倍増或いは高度成長と言つた一連の刺激政策に馴らされて來た我々にとつて、奇異に感ずる程慎重且つ健全でありまして、よく此の国聖濟の基調を十二分に把握した上のもので考へます。

その才二の特徴は工業化政策のより以上の推進であります。当国の聖濟基調が交易条件の変化に全く左右されていることは、本年度の好況を含め、先進各国の聖濟動向に依存することを意味するものでありまして、他律的な条件と言はざるを得ません。事実当国はその豊富な天然資源の爲に過去に於いて逆に不利益を得た苦い聖驗もあり、その認識の上に強固な工業化政策が展開されつゝあり、従來の輸入代替産業の開発から、更に輸出專業の工業化に向つて、大きく成長を遂げつゝあります。輸入代替産業の場合、その資本の過半額が現地資本でなければなりません。輸出專業の場合、一定期間の制限はあるものの、100%の外資による進出でも認めると言つた方向はその積極さを示すものと言えませう。之等の政策が先進各国、特に勞賃、労働量、土地等の問題から工場適地の確保が極めて困難となつて來た日系企業への呼び水となつていること既に御高承の通りであります。

特徴の才二として、我々が注目しなければならぬものは国内消費の動向、特に当国に於ける財政投融資の動向であります。特に、聖濟不況期に於ける財政投融資の量的拡大の成長に対する貢献は十分に評価される處であり、当国に於いても、1971、1972年に於けるGNPの成長に大きなインパクトを興えたものは民間投資の伸び悩み(1971——5.2%、1972——5.6%)に対し、積極的に打ち出された政府消費(1971——19.7%、1972——20.7%)でありまして、特にその内容としては教育の充實を指向する地方教員向或いは又、防衛力強化の観点からする軍関係への支拂増加が目立つて居ります。又一方、投資の面

に於きましても、民間投資が1971年度4.4%、1972年度3.0%と低迷した伸張率の水準に在るのに対し、政府関係投資は1971年度23.5%又1972年度40.4%と大きな伸び率を示して居ります。此の数字に見る限り、当国経済基調の不況時期に於ける雇傭或いは分配の面に於ける政府の積極的な意図を窺い知る訳であります。それでは本年度の如き当国未曾有の基調堅調期に在つて、政府関係消費なり投資の方向づけはどうか行つて行くのかを見ると、現状未だ不詳ではありますが、当国各施策の特徴とも言うべき慎重さが見られるようです。即ち中銀の試算によると、上述の経済基調好轉を反映して、民間消費の伸びは9.9%と推定されているが、政府消費はむしろ6.2%と著しく低目に推測されている。又投資面に於きましても民間投資15.7%増に対し、政府投資は僅かに2.3%の増に過ぎません。そして之等の指標の上に前述致しました通り本年度のGNP成長率12%を豫測している訳でありまして、政策の堅実性と言つたものを十分に物語つているように思われます。

豊富な天然資源を誇り得る立地条件、依然として8%に近いと伝えられる失業率、1972年末商業銀行勘定合計中預金4,621百万弗の統計が示すOver-Deposit恒常化の貸出水準、そして又充分な外資準備(1972年末2,574百万弗因みに同時期に於ける通貨発行額1,269百万弗)等々の条件から見て、我々の眼からすれば、やや慎重さが強過ぎる感じもしますが、それだけ健全であると言ひ得ると思ひます。

3. 当国経済に於ける最近の大きな変化

最近に於ける当国経済興件の変化として、注目されるのは5月8日発表、即日実施に移された当国爲替管理法改正、その結果として施行されたM弗・S弗の分離であり、又続く6月22日シンガポールに次いで発表、実施されたM弗のフロート移行であります。此の二つの重大な興件変化が上記に説明申し上げて来た当国経済の基調なり、関連した政策の中で、どう位置づけて考へて行くべきか、実施后時間的に間も無い現在、必ずしも指標等客観的資料多くなく、断定は困難ですが、一応次の如く考へても良いか

と思われます。

M弗・S弗の等価交換協定停止は外国爲替管理法改正即ち当国のポンド圏よりの完全な脱離からの当然の歸結とも言えますが、矢張り、その背後に無視出来ないのは、当国並びにシンガポール聖濟構造の差であります。即ち当国が上述の如く一次産品輸出に依存しながら、漸く工業化促進の段階に入りつゝあるのに対し、既にシンガポールは輸出基地として工業化を完成既に雇傭の面に於いても超完全雇傭の段階にあり、先進国並みの過熱が危惧されるに至つたことであります。此の聖濟構造の差は当然に資金の流れを規制し、M弗資金が急速にシンガポールに流れ、同国政府が過熱鎮靜の爲の金融引締め（具体的には預金その他の Reserve 率引上げ）に出れば出る程、此の傾向は顯著となり、事実本年3月頃の当国コール市場はそれ迄の5.5%～6.0%から8%を超える水準にまで急騰したこと、之亦御存知の通りであります。此の情勢下、当国並びにシンガポール銀行協会は従來の最低貸出金利を従來の7.5%から8%に引上げ（4月26日）ざるを得なくなつた次才であります。此の如き資金の急速な引締めは過熱化したシンガポールにとつて金融政策上の意義はありますものの、工業化を促進、投資意慾を刺激して、失業率の縮少を計ろうとする当国聖濟にとつては、正に逆行するとも言つべく、兩國聖濟構造の差が矛盾として露呈した訳でありまして、遂に5月8日M弗・S弗の等価交換協定が停止されるに至つたと考えるものであります。参考迄に附記しますと、本措置実施后、資金は急速に当国へ向けて還流し、コール市場レートも従前の水準たる5.5%程度に迄落着きを取り戻して居ります。

さて、上記の如く、本年5月の外国爲替管理法の改正は、当国が過去百年以上に亘つて強固な、或いは亦補充的な聖濟關係を維持して來たシンガポールとの連繫を断ち切つて、独自の聖濟政策なり金融政策なりを打ち出す場を創つたものとして高く評價されましたが、当国並びにシンガポールをとりまく先進各國の聖濟狀勢、特に通貨をめぐる不安定な客觀狀勢は当国、シンガポールの聖濟發展に大きな影響を與えつゝあります。基準通貨米弗の過剩流動性はたゞでさえ、過熱化を危惧されているシンガポールを

して、6月21日S弗をフロートせしめましたが、翌22日、当国もシンガポールに追隨M弗のフロートを決定して居ります。従來の密接な連繫を断ち切り、新しい方向を見出した筈の当国経済が、時機を同じくして、シンガポールと同様の施策を打ち出して來た事は一面に於いて、断ち切れぬ兩國の経済的補充関係を如実に示ものとも考えられますが、それ以上に、現実には現実として、此の関係を認め、その上に主体的な政策を展開して行くこととする当国経済の方向を捉えて行くのが至当では無いかと考えられます。

ともあれ、つい最近の措置一連から見て、得られる感想は何と言いましても、当国経済とシンガポールのそれとの差でありまして、それは今後共決して旧に復すべきもので無く、表面的には同時フロートの形をとつても決して昔日の強固な連繫への復歸を意味するものでは無いと言ひ事でありませう。M弗・S弗の分離と言ひ形で、スタートは切られた訳であり、当国経済の独自の成長の爲に今後とも、必要な措置を採り得る場が形成されたと言ひ事は今後の当国経済の方向を攔む上で、充分に理解されなければならぬ前提と考え度いと思ひます。

以上

リー・クアン・ユー首相の 日本における記者会見

ご承知の通り、リー首相は、今春、日本を訪問されましたが、その節行なわれた記者会見の様を、このほど入手しました「日本記者クラブ会報」より

(共同通信元シンガポール特派員土肥良造氏撮影)→



質問 アジアの小さい国の代表として、大国の動きで、とくに良くないと思うことは……。

答 まず最初に小さな国として考えることは、自由な貿易、自由な通商ということです。そのためには三つの大きな貿易グループの関税障壁の除去が必要です。そうするには説得をつづけるということと、これら三つのグループが自分たちの利益のために、通商ブロックをつくることを断念することを祈るよりないと思います。これがなされないと、アフリカは西ヨーロッパ諸国に、また南米はアメリカ、カナダに依存していかなければならないということになると思います。東南アジア全体に関していえば、もし、アジアが日本およびオーストラリアに頼らねばならないことになれば、非常に不幸なこ

とになると思います。なぜなら、日本の貿易額で、アジアからの輸入は九パーセントしかありませんが、日本の輸出全体の二〇パーセントはアジアに向けられているわけです。つまり、われわれは、現実には日本には頼ることはできないのであります。東南アジアのわれわれとしては、三つのグループに平均して、相手を求めるということをしなければいけないと思います。

質問 東京に来る前、シンガポールで日本人記者と会見され、日本からは援助は求めない、お互いにメリットになる協力をしてもらうのだといわれましたが、日本との協力問題についてうかがいます。日本が経済協力を進めるにあたり一番問題になるのは、シンガポールが安定していること、つまり、隣国マレーシアとも友好的だというのが、一つの条件であるかと思います。ところが、実際は数日前マレーシアとの通貨の交換協定は停止されました。マレーシアとの関係は、今後どのように改善されるつもりですか。

また次に、貴国における日本の合併企業の今後の発展の可能性について……。

答 私は援助はいらないとは申しませんでした。援助をあえて探さないといつたのでして、天から援助が降ってきたら誰が拒否するでしょうか。もちろん、経済協力を進めるためには、あなたがおつしやつたように安定している、ということは大切だと思います。そして、私は、現在シンガポールはステイブルな状態にあると思つています。マレーシアだけではなく、インドネシア、あるいはオーストラリア、そして、台湾、ビルマ、フィリピン、そしてもし可能なら、北ベトナム、南ベトナムとも友好関係を持ちたいと思つております。通貨の交換性に関しては、マレーシアの側でかなり以前から独立してやりたいという兆候が見えておりました。この問題は一九六五年ぐらいから続いていたものであります。しかしながらこの通貨問題については、どちらもそれほど悪い感情を持つているとは思いません。これが原因でマレーシアとシンガポールの関係が、不安定になるということはないと思います。

質問 東南アジアの中立ということに関して、日本がどのような役割を果たせると思うか。

答 一九七一年の十二月にASEAN諸国の外務大臣は東南アジアの中立のため、アメリカ、中国、ソ連に保障を要請したわけです。日本は入つており

ませんでした。しかし、日本はこの地域の平和と安全に貢献することが、私はできると思います。日本が入らなかつた理由というのは、多分、日本は平和愛好国で、自衛隊しか持つていないからということであつたと思います。もちろん、日本は東南アジアの中立に貢献できると思いますが、その条件としては核を持たないということ、それから日本の海軍を、独立した大きなものにしないということです。独立したということは、世界の同盟とは別個に独自の海軍を持つということ。もし、独立した大きな海軍を持つということになりますと、この地域の国々の人たちは決して良い感情を持たないと思います。しかしそうでなく、アメリカあるいはオーストラリア、ニュージーランド、西ヨーロッパ諸国と一緒になつてインド洋および太平洋を航海する、すべての国の商船の安全を守るということであれば、それは世界の平和に貢献するものと私は思います。

質問 東南アジアの中立化ということが可能だとお考えですか。中立に至る過程で、ベトナム停戦後のインドシナ情勢というものが、どのような影響を持つてあろうか。

答 このことに関しては、中華人民共和国は賛成しています。しかし、中国は沿岸地帯だけしか守ることのできない艦隊しか持つていないので、どの程度の意味があるかわかりません。アメリカ、ソ連は意見をいつておりません。そして、アメリカ、ソ連は世界中を駆けめぐることのできる艦隊を持つています。

質問 日本とシンガポールの合弁の件ですが、日本の企業の希望は才一が労働賃金が安いということ、才二は土地が手に入りやすい、才三は公害問題でガタガタされないということだと思ひます。ところがシンガポールの場合は、労賃も安くはないし、せまい国ですから土地はたくさんあるとは思ひません。また、首相もおつしやられたと思ひますが、公害の起こるようなものはおことわりとなりますと、日本との合弁はかなりむずかしいのでは……。

答 シンガポールの熟練労働者は日本の熟練労働者にくらべて30～40パーセントの賃金しかもらつておりません。とくに円の切上げ後にはひどくなりました。たしかに、土地には限界がありますが、大きな土地を必要としない

企業ならかまわないと思います。三番目の問題に関しては、日本人もシンガポール人と同じように、この地球上の人間が窒息することは好まないと思います。

つけ加えますが、三番目の公害に関して、日本人の方からそのようないい方をするのは良くないと思います。日本人を誤解させる原因になると思います。そのようないい方をしますと、日本は自分のスモッグや煙をすべて貧しい国に送りこんで、自国だけを森林と庭のきれいな国にする、というイメージを植えつけることになると思います。もし、私が日本人なら決してそのようなことはいいません。

数か月前、アメリカのベツレヘムスチールという会社に行つて、社長さんと話をしましたが、その町は非常にきれいで公害がありませんでした。その理由をたずねたところ、社長は公害防止の抽出機器を使つてゐるためであると答えました。コストはそれほどではない。この防止策をとつても日本の新日鉄、川崎製鉄と十分競合できるといつていました。もちろん、新日鉄のアメリカに対する輸出高があまり大きくなつて、それをとめようというときには、まったく別のことをいうかもしれません。

質問 東南アジアにおける日本の現在の経済活動に対する批判をお持ちでしたら……。

答 日本に対して東南アジアの国々がガツカリした感情を持つてゐるのは、日本が関税障壁を取りのぞいていないということに根ざしていると思います。関税だけではなくて、食品の検疫に関してもめんどろな手続き等があると思います。しかしながら、少しずつ障害は取りのぞかれつつあると思います。アメリカだけに取りのぞいて、開発途上国に取りのぞかないということにはできないと思います。一方、シンガポールの輸出業者も、日本の市場をより良く知るために、もつと研究しなければいけないと思います。つまり、日本の消費者の嗜好だとか、あるいはパッケージングに関してもどのようなものがより魅力的であるか、ということも勉強しなければいけないと思います。また、シンガポールのようにそれほど発展していない国では、独自の流通機構を日本に設けるということは不可能だと思いますので、日本にある既存の流通機構、あるいはアメリカ、西ヨーロッパがつくつた機構の一部を借りるなり、あるいは一緒にや

るなりするのが良いと思います。いずれにせよ、東南アジアに存在する、日本に対するフラストレーションの原因は、日本からの東南アジア向けの輸出が非常に増えているにもかかわらず、東南アジアからの日本への輸出が増えないということにつきると思います。

日本が才三の聖済大国になれたのは、日本人が勤勉で愛国心があるからだと思いますが、現在のように聖済大国になつた段階では、もはや日本ですべてのものを加工し、日本製のを輸出するというやり方は許されないと思います。このような段階に到達した現在、日本はそれぞれの貿易相手国と相互協力の形で、お互いのためになるような形での通商活動をしなければいけないと思います。これは非共産主義国だけのことではなく、共産主義国との関係でも同じことがいえると思います。愛国心というのは自分たちがつくつた製品だけを買うのではなく、ほかの国の加工されたものを買うということであると思います。

質問 華僑に対する北京の働きかけが強まっているという見方もありますが、中国に対するシンガポール政府の見方、考え方およびシンガポールにおける現在の北京の影響力について……。

答 現在、シンガポールと中国は友好かつ礼儀正しい関係を保っています。外交関係はありませんが、聖済的には以前から交流があります。その才一の理由は英国が1949年に中国を承認したことにあります。この時、広東銀行だとか、いわゆるナショナリスト・チャイナのもを受けついでからであります。今後、シンガポールと中国が外交関係を持つということは不可避でありますし、時間の問題であると思います。が、現在、このことに関しては、シンガポールのすぐお隣りの国が、そういう意図を持つているわけです。

現在、シンガポールの人口の75パーセントが中国人ですので、仮りに北京の大使がきても通訳なしで、円滑に話ができるということです。が、われわれは隣国に最初に中国との関係を持つ榮譽を與えたいと思つているのです。二番目のご質問、北京の影響に関しては、年令層に分けて考えなければいけないと思います。古い年代の人、中国で生まれてシンガポールに、30、40、50年と住んでる人々は、生まれた町、村をおぼえていますので、感傷的になつてると思います。しかしながら、これらの人たちの全人口に対する率は年々減つてい

るし、投票権を持つてゐる人たちの中でのパーセンテージも減つてゐるわけです。シンガポールの力となつてゐる若い人たち、シンガポールで生まれ、シンガポールの学校に行き、中国語と英語を話す人たちというのは、自分たちにとつて何が一番良いかを自分たちで計算し、自分たちで決めることができると思います。シンガポールというのは世界中の物資が豊かにあり、これから日本、アメリカ、ヨーロッパが技術的な協力をしてくれれば、今後も彼等の買える範囲内の豊かな消費物というものがある国であると思います。ですから、彼らは自分たちで考え、計算して決定を行なうと思います。

もし彼らが中国語だけの教育を受けていたならば、中華人民共和国からの影響は多いものになると思います。しかしシンガポールの若い人たちというのはすべて英語の教育を受けておりますから、深く物をみることができます。そうでなければ私は四回もつづけて選ばれなかつたでしょう。

シンガポールの紙事情

Daiei Papers Limited

岩渕 悠

紙の原料であるパルプひいては木材の不足から世界的な紙不足になつている。これは原料入手難もさることながら主要紙生産国が公害問題や自主操短等で生産を押えていることにも起因しており、さらに昨年末からのインフレ景気が紙の需要に拍車をかけ逼迫度を強めている状態です。

このような状況化に置かれたシンガポールの紙市況はどうか。シンガポールの紙の需要の8~9割は輸入品に依存していますが、紙1トン作るのに水100トン必要と言われる製紙業は、大半の水をマレーシアから買っているシンガポールでは、工場を作ることは難かしいと思われます。日本から過去に何回か製紙工場を作る爲のミッションが来ていますが、計画半ばで皆中止となつており、これの主な理由として、水の入手難と良質の水を得ることが難かしいことを上げています。

然し乍ら、シンガポールにも製紙工場は JURONG 地区に3つあり、毎日順調に稼動しています。抄紙している種類は、ティッシュ・ペーパー段ボール原紙、チップ・ボード(本の表紙に使う硬い芯紙)の様な下級紙に属するもので、数量的にも日産15~20トン程度で日本の日産300~400トンマシンに比べるとかなり小規模なものです。

シンガポール政府には、現段階では外国から製紙技術を導入して製紙工場を作る計画は見られず、将来水の充分な確保と公害問題の確固たるものが持てる時迄、待たざるを得ないと思います。

それでは、シンガポールに輸入される紙にはどの様なものがあるか見てみましょう。

(1) 新聞用紙

我々が日常、手にする紙の中で最もポプユラーなものです。シンガポールではこの紙は100%輸入に頼っていますが、STRAITS TIMES、南洋商報、星洲日報の大手新聞社は、最低半年分の紙の在庫が必要と言われていています。然し乍ら、昨今の紙の不足から思ひ様に紙が入荷せず、在庫は減少傾向にあります。STRAITS TIMESに例を取ると、7月の中旬頃から朝刊を36頁から24頁に減らしています。これは正に紙不足の顕著な表われです。新聞用紙の価格は今年の今頃と比べますと、殆んど倍になつており、講読料の値上げは避けられないでしょう。

輸入相手国としては、カナダ、日本、スウェーデンが主要国で、STRAITS TIMESは、日本を一番頼りにしている様です。それは、デリバリーが速いということの爲ですが、現在日本からの入荷量は、STRAITS TIMES要求数量の半分です。この状態が続くなら将来新聞を印刷することが出来なくなることも考えられ、一時、日本とシンガポールの政府間交渉にまで発展したこともありました。しかし新聞用紙の場合、従來の輸出国は、不文律ではあるが、供給義務を感じており簡単には国内がtightだからと言って輸出をSTOPすることはありえないでしょう。

(2) 印刷用紙

この小さなシンガポールの島に、250~300社の印刷工場があります。ここで印刷されるものの中、8~9割が輸出用のもので、米国、豪州、英国、南阿が主で、その他、東南アジア向です。シンガポールで通常4大プリンターと呼ばれているうちで、2社が日本の大手印刷会社の合併で設立されたもので、10台近い大型の印刷機を揃へ、雑誌教科書等を主に印刷しています。その他、中小印刷工場で、一色刷りの印刷機、一台を家族で動かし、ローカルの宣傳用、ポスターを印刷している所などもあります。

ところで、これらの印刷工場が使う印刷用紙は、上質、中質、下級紙等合せ、かなりの量を消費しています。輸入相手国としては、日本が圧倒的に強く、依存度は高いものがあります。しかし、日本でもこの種の紙は不

足しており、日本からの輸出量は、激減している爲、最近では、まだ余力のあるブラジル品が大量に入荷しています。

これらの紙を輸入しているのは、日本の商社とローカルの5社ほどあるインポーターで、彼らは、プリンターに直売したり、ローカルの紙商に売つたりしています。最近、各国からの乙波価格は、毎月のように変つており、市況はかなり、流動的となつていますが、一船紙商及び、インポーターには、殆んど在庫がなく、価格よりも、玉確保という観念が強く、正に売り手市場そのものです。

(3) 産業用紙

シンガポールは、加工貿易が盛んな爲、その製品を輸出する爲の段ボール箱の需要は大量です。現在10社程の段ボール工場がありますが、規模的には小さく、機械の生産速度も日本の半分で能率的にも大変悪いものです。ということから最近各工場は、新マシンを入れたり、工場をジュロンに移したりして、増産体制を整えています。

又、主に、セメント、肥料用の袋を作つている製紙工場が、3社程あります。シンガポールでは、これらの工場は大変忙しく、収益率も高い様です。

以上、これらの工場で使う産業用紙は、これまた著しく不足しており、各工場は紙の手当に苦勞しています。例えば日本品を見ますと、一年前は買い手市場でかなり安い指値で商売されていましたが、現在は逆轉して、価格は倍以上、又、数量は制限付となつています。その爲、この種の紙の日本品は、競争力を失いつつあり、現に急激に入荷料は減つています。現在の主要輸入相手国は、カナダ、米国、スカンフィン、フィリピンなどです。

以上、シンガポールに於ける紙市況を走り書きしましたが、従來の日本依存型から、パルプ資源の豊富なカナダ、アメリカ、北歐への依存度を高める傾向にあります。又、シンガポールが、東南アジアの仲断地として発展する限り、紙の需要は、伸びる一方であり、その爲にも製紙工

場を作る必要性は痛感させられます。

昔から、紙の使用量により、その国の文明度がわかると言われてい
ますが、それでは、シンガポールではどうかと言いますと、残念なことに、
私の手元の「世界の国の一人当りの紙の使用量」という資料の中には、
シンガポールは載っておらず、その意味では、シンガポールは、まだま
だ文明度は低いということになります。因に、世界の紙生産高1位は、
米国、2位は日本、3位はカナダ、で1人当り紙の使用量で1位は、米
国、2位、スウェーデン、日本は11位となつています。(1972年
度統計)

最後になりましたが、是非共付け加えておきたいのですが、トイレッ
トペーパーなどに使われる、ティッシュペーパーは、他の紙と反対に世界
的にかなり豊富とのことで、安心している次才です。



今月の顔

張 榮 氏

(Mr. Cheong Wing)

Chairman & Managing Director,
Luen Wah Medical Co. (S) Pte. Ltd.,
Luen Wah Medical Co., Kuala Lumpur.

Luen Wah Medical (聯華藥行) は、シンガポール、マレーシアを通じて、最大の薬問屋だが、張さんはこの両社の持主である。1940年に、中国の広東で薬屋を始めてから、33年も薬を扱ってきたという人。シンガポールに移住したのは1953年、その年に、いまの会社を設立したという。武田薬品、参天製薬など、日本の製薬会社の代理店としても知られている。武田薬品については、もう16年も代理店をしているという。

日本製の薬は、まだまだ当地では馴染みが薄いそうだが、それでも、全体の15%くらいのシェアを占めているそうだ。とくに、アリナミン、トクホンが良く売れる商品だという。

張さんは、中華総商会の Committee Member でもあるが、その外、数多くの役職を兼ねている。ゴルフが好きな関係もあつて、SICC の Committee Member、Singapore Senior Golf Society (50歳以上のゴルファーの集り) の President などとして活躍している。週に一度くらいしか家で食事が出来ない程多忙な毎日だそうだが、それでも週に4回(主として早朝の由)はゴルフをするという。ハンデは目下15。1972年11月7日生れというから、現在50歳。奥さんと11歳と9歳の2人の娘さんの4人家族。将来、何らかの形で社会に役立ちたい、というのが張さんの念願だそう。筆者の記憶では、非常に酒の強い人でもある。



理事會のうごき

才 50 回、1973 年 9 月 11 日開催

1. 会頭報告

長友会頭より、次の通り報告が行なわれた。

- (1) 中華総商会と定期的な話し合いの場を持ちたいと申し入れていたが、これに対し、趣旨には賛成だが、定期的なものではなく、必要に応じて会合を開きたい旨、回答があつた。
- (2) 補助金交付期間の延長、後任事務局長の派遣について、公文書を送付した。
- (3) 東京フィルシンガポール公演に関する寄付については、最終的に36社、\$ 9,200 となつた。
- (4) 去る 9 月 3 日、外務省経済政策調査団と懇談した。

2. 入 会

次の各社の入会が承認された。

NMB Singapore (Pte) Ltd.	C 会員
Singapore Fuji Elevator Corp., Ltd.	C 会員
Nippon Color Candle (S) Pte. Ltd.	C 会員
The Sumitomo Marine & Fire Insurance Co. Ltd.	C 会員

3. 職業訓練実態調査団日本招待の件

櫻井副会頭より、次の通り報告が行なわれた。

E D B に対し、団長の派遣、メンバーの選定を正式に依頼するとともに、日本商工会議所に対して、受け入れを依頼した。

4. 正副部長決定の報告

肥料化学品部会正副部長が次の通り決定した旨、報告が行なわれた。

部長 沢辺氏（伊藤忠）

副部長 岩山氏（日商岩井）

5. スイスクラブの土地の件

「スイスクラブが所有地の一部を売却したい旨ジャパクラブに意向打診してきたので、ジャパクラブ理事会では、商工会議所と共同で小委員会を作り、調査、検討したい旨意見の一致をみた」と説明が行なわれ、諮られたところ、全員の賛成を得た。

6. 寄付 Fund の件

渋谷理事より次の通り提案が行なわれた。

「寄付依頼が多い実状に鑑み、その都度会員から集めるというのは事務的にも煩瑣であるので、会議所の会費のほかに Fund を会員から徴収し、そのなかから寄付行爲を行なうという制度を採用してはどうか。これは、年度初めに予算化し、審査機能は理事会に與えるということにすべきだ。」

本提案については、こんど検討していくこととなつた。

7. 沢田氏理事就任

小野崎理事の後任として沢田氏（Mitsui OSK Lines）の理事就任が承認された。

以上

広報欄

New Members

- * NMB Singapore (Pte) Ltd. "C" Member
Chai Chee Ave.
Singapore 14. (Tel. 414137)
Mr. Mizukami.
- * Singapore Fuji Elevator Corporation Ltd. "C" Member
179-D, 4th Floor, Union Bldg.,
Tras / Enggor Street,
Singapore 2. (Tel. 78852/3)
Mr. Y. Fukuda.
- * The Sumitomo Marine & Fire Insurance Co. Ltd. "C" Member
c/o Overseas Union Insurance Ltd.
43/47, New Bridge Road,
Singapore 1. (Tel. 78761 - 3)
Mr. K. Miyazaki.
- * Nippon Color Candle (S) Pte. Ltd. "C" Member
31/32, Bank of China Bldg.
Bettery Road,
Singapore 1. (Tel. 363159)
Mr. M. Tanimoto.

Change of Representative

- * Mr. K. Onozaki of Mitsui OSK Line
Changed to New Representative Mr. N. Sawada.
- * Mr. Y. Usami of Sanko Trading Co. Ltd.
Changed to New Representative Mr. N. Noro.
- * Mr. T. Ohara of Singapore Appasel Mfg. Co. (Pte) Ltd.
Changed to New Representative Mr. H. Kitaura.

Changed of Telephone No.

Hanwa Singapore (Pte) Ltd.
Tel. 258 - 7842
" - 7843
" - 6157

退会

Fuji Engineering Co. (S) Pte. Ltd.
from September.

MONTHLY REVIEW

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE